

令和6年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

1 開催日

令和6年8月28日（水）午後3時00分から午後4時40分まで

2 開催場所

加古川市役所 新館 10階 大会議室

3 出席した委員（13人中13人出席）

岡田市長、徳田委員、松下委員、日坂委員、田端委員、漣委員、飯塚委員、埜委員、田中委員、坂本委員、山根委員、寺田委員、野北委員

4 出席した職員

植田企画部長、一井企画部次長、藤田企画広報課長、藤原企画広報課副課長、中本企画広報課政策調整係長、岩尾主査

5 傍聴者

3人

6 議事の要旨

- 開会
- 市長あいさつ
- 委員紹介
- 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について【資料1、2】
- 意見交換【資料3】
事務局より「資料1～3」について説明

委員： 転入超過になったということだが、その背景要因を教えてください。

市長： なぜ、令和5年に数字が大きく改善したのかについて考えているが、例えばある大きな工場が突然開業して社員が一気に増えたというようなことではないと考えている。この傾向が今後も続くのかどうかを引き続き見ていく必要がある。

委員： 特に30代や40代が住宅を購入する際、地価が上昇した明石市に代わり

加古川市が選ばれている。令和4年度頃から加古川市でも野口町や加古川町で人口増加が見られる。また、情報発信をしっかりと行った結果として、加古川市に住もうと考える人が増えてきていると考えられる。しかし、今後の金利上昇により住宅購入が難しくなる可能性がある。また、平岡町では高齢化による人口減少が進行しており、若者が住めるような住宅の活用が課題となっている。

委員： 金利や物価が上昇し、インフレの可能性が高まっている。建築コストも上がっており、住宅購入の資金が増大している。特に神戸や大阪での住宅購入が難しくなっており、交通アクセスが良く、比較的安価な明石市や加古川市が注目されている。

市長： 加古川駅周辺の再整備やかわまちづくりについて、繰り返し周知することでマンション事業者も将来を見越して動いていると感じており、市として費用はかかるが、しっかりとアナウンスすることで、良い影響が出るのではないかと考えている。東加古川エリアについても東加古川駅北側の総合文化センターエリアの構想を市として進めていくため、高齢者の多いエリアに対しても新たな転入要因を作れるのではないかと考えている。

委員： KPIの各指標一覧について、コロナの影響をどう見込んでいるか、特に今後2～3年の期間をどう評価するのかについて、事務局の見解を確認したい。

事務局： 全体的にコロナ禍の影響は大きいと考えている。例えば、学生の進学や就職による転出が昔から続いており、その流れは仕方がないと考えていたが、住宅を構える段階で戻ってきてもらうことに注力して、ここ数年事業を進めてきた。コロナ禍を経て、東京一極集中が再び進んでいるという話もあるが、加古川市に関しては転出超過数が大きく増加していないことが見られる。これを1つの指標として、他の事業についても積極的にコロナ禍前の水準に戻していくことが必要である。市民だけでなく、外部からも多くの人を訪れるようなイベントを展開して、関係人口を増やすことを目指している。

市長： 地方創生の取り組みは10年前に開始された。当時の日本社会全体では、これまでにない人口減少が進み社会保障財政が厳しくなるという議論が国政で行われていた。それに対応する形で人口ビジョンが策定され、各自治体が独自の施策を進めることとなったが、交付金は限られており、市の財政規模から見ても微々たるものであった。また、目標達成を急ぐあまり無理が生じた10年でもあった。

具体的には、子育て支援や住宅政策に過度な重点を置く自治体もあったが、本市としては近隣自治体から人口を奪う形での人口の増加は考えていない。東播磨地域が産業や住環境としてニーズが高い場所であるため、しっかりと対応していくことが、地域経済にも貢献できると考えている。

また、現在の国の状況は10年前とは変わっており、交付金を得るためには戦略的な提案が必要である。今後は、都道府県や県民局単位といった広域的な視点で人口ビジョンを考え、地域全体で特性を活かしながら進むことが重要だと思う。

委員： 多くの若者が結婚や大学進学などにおいて経済的困難を感じており、賃金が30年前と比べて変わらないことで経済格差が広がっている。この状況は自治体だけで解決するのは難しく、国全体で賃上げや奨学金を利用せずに大学進学が可能となる施策が必要だと考える。また、自治体の限界を認識しつつ、国との役割分担や根本的な問題へのアプローチが求められている。

委員： 加古川市には公共交通ネットワークが充実していない地域もあり企業の通勤者にとっても課題となっている。公共交通に関して、運行経路や利用しやすい面でさらに充実させる必要があると考えている。また、かこバスの定期券発行が実現しておらず、通勤費支給に影響しているため、若者の就労支援としてもこの施策が必要ではないかと考える。

市長： かこバス定期券の話について、令和7年4月からの導入に向けて検討を進めている。また、別府駅のロータリーについてもより利用しやすい状態にするために検討している。引き続き、労働界や経済界からのご意見をいただきたい。

委員： 加古川市の人口における外国人の割合について伺いたい。

市長： 外国人は増加傾向にあり、3,500人を超えてきている。

委員： 外国人の増加傾向が見られ、実習生などの制度を利用する中小企業も増えている。このような状況では、異なる価値観を持つ人々が互いに尊重し、共に暮らせる環境を整えることが必要だと考える。また、外国人の増加を地域の活性化に繋げていくことも必要だと思う。

市長： 多言語対応や災害時の防災資料の作成など、外国人が暮らしやすい地域を作るための取り組みも進めているが、まだ完全には整っていないと感じている。今後は外国籍の方が来やすく、働きやすいまちにすることが重要

だと思っている。

委員： 行政としての取り組みとともに、日本に興味を持つ外国人に対して文化や生活の情報提供を行い、コミュニティの発展を促すことが重要である。触れ合いが大切であると感じている。

委員： 「子育てしやすいと感じる市民の割合」について、令和2年度に比べて令和5年度は上昇しており良い傾向である。一方で、半分以上の方が子育てしやすいとは感じていないということである。これはどのような要因が考えられるのか、またこのアンケートの対象者を教えていただきたい。

事務局： 市民意識調査は、市民全体の意識を調査するため、無作為に抽出した市内在住の18歳以上の市民6,000人に送付しているため、子育て中の方だけに限定したものではありません。

市長： 市民意識調査では47項目の満足度を毎年聞いているが、令和4年度にはウェルビーイング調査を実施し、質問数が増えたため、回答疲れによる影響もあったと考えられる。令和5年度には質問数を減らしたが、市民意識調査とウェルビーイング調査を合わせて行ったため、令和4年度と令和5年度の数値が悪くなっている傾向にある。ただし、満足度が4割から5割の人が満足していない状況が続いていることも事実であり、子育て世代以外の方も多く回答しているため、市のイメージや明石市との比較も影響しているかもしれない。満足度調査については、ご指摘の通り、子育てに関する調査は子育て世代に焦点を当てるべきであり、全体のサンプル数を増やし、ターゲットや地域を絞った分析が今後の課題だと思っている。

委員： 基本目標3(2)「暮らしやすさを実感できるまちをつくる」における「加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合」について、令和3年度から年々減少している。アンケートを実施するときに駅周辺に何を望んでいるのかを把握することも必要だと思う。目標値の60%に近づけるためには、10年、20年後を見据えた加古川駅周辺の新たな姿を描くことがポイントになると感じている。

現在、河川敷で様々なイベントが行われ、賑わいを感じるが、アンケート結果を見ると少し寂しい気がする。もっと一步踏み込んだ形でのアンケートも必要だと思う。

事務局： 令和元年に転入者と転出者を対象にした調査を実施し、転入者には加古川市の印象を、転出者には転出先と加古川市の比較について回答していただいた。

この調査から、世代ごとに駅前に求める機能が異なることが分かった。若い世代は神戸や大阪のような都市部を求め、住宅を構えている世代は生活に便利な機能を求める傾向にある。

駅前の魅力を向上させるには、ターゲットを絞り、その効果を他の世代にも示すことが重要である。引き続き、市民意識調査や駅周辺のまちづくりにおいて、様々な世代の意見を取り入れながら、再開発に結びつけていきたい。

また、駅周辺の再整備に関するアンケートについて、無作為に抽出した15歳以上の市民3,000名を対象に、加古川駅周辺に来訪されたきっかけ、利用した施設、駅前に描く新たなキーワード、普段どのような時に幸せを感じるかなどを伺うアンケートを9月中旬頃に実施予定である。

市長： 駅前の満足度が30%台と低い数値であり、公共交通も同様に低いことが課題である。駅前の再整備に向けて動き始めており、指摘された点についてもしっかり取り組んでいきたい。

委員： 先ほど話に出た賃金と雇用の問題について、加古川市でも以前は国の補助金を使って雇用創出を行っていたが、現状の人手不足では同様の施策が効果を発揮しにくいと思われる。自治体が直接対応できる範囲は限られており、賃金の引き上げは簡単ではない。最低賃金の引き上げは国の役割であるが、中小企業への波及が難しい。また、給与を上げるために転職が進むと東京圏への一極集中が進むという課題がある。特に東京圏では子育てコストが高く、これが人口再生産に影響を与えている。加古川市の奨学金返済に対する補助のような取組を拡充するなど、教育コストや結婚、子育てのコストを下げる必要があると思う。

委員： 東播磨県民局管内の令和3年度から令和5年度にかけての転入動向を見ると、全体として転入超過となっている。特に加古川市では、11年ぶりに転入超過となっており、その影響が大きい。この動きがどういった要因で起きているのかを分析することが、今後の施策に役立つのではないかと考える。

委員： 子育てプラザの利用者について、10年前は4歳くらいの子どもの多く見られたが、現在は2歳くらいの子どもの最年長となっている印象がある。もう一つ大きな変化として、男性の子育て参加が増えてきたと感じる。休日には、父親が子どもを連れて子育てプラザで遊んでいる姿を多く見かける。父親同士で交流している様子もあり、まち全体で子育てを支えていくことの重要性が増していると感じる。また、外国籍の子どもたちが多くなっているが、外国籍の母親が言葉の壁に直面していることも多い。そうし

た方々を支える取り組みも必要だと思う。

市長： 東加古川子育てプラザについては、車で行けるということもあって加古川駅南の利用者もだいぶ流れていると聞いている。一方で、加古川駅南の子育てプラザは駐車券1時間無料の発行について短いという声もあり、今後の駅周辺の再整備の中で対応について考える必要があると感じている。

また、外国籍の方へのサポートについても、今後の市の発展には重要な要素になると思う。国際交流協会との連携も含めて、支援の強化が必要だと考える。

○ 閉会